

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 平成20年度第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大橋 忠晴

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部副部長 村上 雄二

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 財務経理部副部長 村上 雄二

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成20年度 第2四半期連結 累計期間	平成20年度 第2四半期連結 会計期間	平成19年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	652,923	350,392	1,501,097
経常利益 (百万円)	30,718	15,893	63,972
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,335	4,234	35,141
純資産額 (百万円)	-	313,592	319,037
総資産額 (百万円)	-	1,360,771	1,378,769
1株当たり純資産額 (円)	-	184.50	187.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.39	2.53	21.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.24	2.49	20.58
自己資本比率 (%)	-	22.6	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,547	-	75,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,583	-	49,090
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,843	-	27,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	28,616	38,169
従業員数 (名)	-	31,968	30,563

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	31,968
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。
2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	10,856
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。
2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)
船舶	31,296
車両	51,673
航空宇宙	57,810
ガスタービン・機械	48,835
プラント・環境	26,205
汎用機	64,450
油圧機器	22,793
その他	36,540
合計	339,607

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶	37,815	421,517
車両	37,897	484,026
航空宇宙	30,848	215,310
ガスタービン・機械	60,220	278,575
プラント・環境	20,280	137,505
汎用機	83,615	
油圧機器	26,176	37,116
その他	31,040	35,631
合計	327,895	1,609,684

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)
船舶	34,643
車両	47,575
航空宇宙	55,727
ガスタービン・機械	46,805
プラント・環境	26,408
汎用機	83,615
油圧機器	24,288
その他	31,328
合計	350,392

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。
 3 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	51,308	14.6

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高ドル安傾向が続く中で、個人消費の落ち込みや設備投資の減少・輸出の鈍化など、不安要素が一段と増す中で推移しました。

また世界経済においても、米国に端を発した金融危機が、世界の金融・株式市場のみならず実体経済へ悪影響を及ぼし、これまでは堅調だった新興国も含め、世界的に景気の先行き不透明感が増してきました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの各事業は、車両事業や油圧機器事業などが引き続き好調でしたが、汎用機事業などが円高ドル安や欧米市場の落ち込みの影響を受けたほか、航空宇宙事業がプロジェクトの谷間にあることによって減収減益となりました。この結果、当社グループの連結業績は、受注高は3,278億円、売上高は3,503億円、営業利益及び経常利益は各々158億円、四半期純利益は42億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績の概要は以下のとおりです。

船舶事業

連結受注高は、ばら積み貨物船4隻などを受注した結果、前年同期から増加し378億円となりました。

連結売上高は、前年同期並みの346億円となりました。

営業利益は、資材費高騰の影響を受け、前年同期から減益の2億円となりました。

車両事業

連結受注高は、JR他各社から通勤電車などを受注しましたが、新幹線電車などを多数受注した前年同期から減少し378億円となりました。

連結売上高は、北米向け建設機械の販売が減少したものの、海外向け鉄道車両の売上が増加したため、前年同期から増収の475億円となりました。

営業利益は、売上高の増加により前年同期から増益の46億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777・767旅客機分担製造品などを受注しましたが、前年同期から減少し308億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少に加え、為替レートが円高ドル安で推移したことなどにより、前年同期から減収の557億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより前年同期から減益の3億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、国内外の顧客向けガスタービン発電設備、船用ディーゼル主機関やディーゼル発電設備、船用推進機などの受注増により、前年同期から増加し602億円となりました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関などの売上増により、前年同期から増収の468億円となりました。

営業利益は、売上高の増加があったものの、素材価格の上昇の影響を受けたことなどから、前年同期から減益の25億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントを受注した前年同期並みの202億円となりました。

連結売上高は、海外向けセメントプラントの売上は増加したものの、都市ごみ焼却施設や橋梁の売上減などにより、前年同期から減収の264億円となりました。

営業利益は、選別受注した高採算案件の増加などにより前年同期から増益の29億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売が減少し、又、為替レートが円高ドル安で推移したことなどにより、前年同期から減収の836億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などに伴い、前年同期から減益となり21億円となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期から増加し261億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けが引き続き高水準で推移したことなどにより、前年同期から増収の242億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期から増益の24億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期から増収の313億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの8億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は、航空宇宙事業の売上高の減少などにより、連結売上高は2,594億円、営業利益は120億円となりました。

北米は、鉄道車両の販売が増加したものの二輪車の販売が減少したことなどにより、552億円の連結売上高に対し、13億円の営業損失となりました。

欧州は、二輪車の販売が減少したことなどにより、連結売上高は212億円、営業利益は0億円となりました。

アジアは、連結売上高が120億円、営業利益は13億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、286億円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は118億円となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額282億円、税金等調整前四半期純利益107億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額225億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、144億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、94億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,669,629,122	1,669,629,122	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	
計	1,669,629,122	1,669,629,122		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(平成15年12月8日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	477
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,620,879
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日～ 平成22年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後 本新株予約権を行使することはできないものとする。また、 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	477

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(平成16年9月21日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,089,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475

旧商法に基づき発行した転換社債
 第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
転換社債の残高(百万円)	7,038
転換価格(円)	598
資本組入額(円)(注)	

(注) 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		1,669,629		104,328		52,058

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	57,906	3.46
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.23
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,144	3.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	46,397	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,861	2.56
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	30,995	1.85
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	29,739	1.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	27,521	1.64
計	-	455,199	27.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 57,906千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 52,144千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 42,861千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,661,357,000	1,661,357	
単元未満株式	普通株式 6,908,122		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,669,629,122		
総株主の議決権		1,661,357	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、69,000株(議決権69個)含まれている。
 2 「完全議決権株式(その他)」には株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権1個)含まれている。
 3 「単元未満株式」には当社所有の自己株式831株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	1,364,000		1,364,000	0.08
計		1,364,000		1,364,000	0.08

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	272	327	369	312	268	247
最低(円)	220	254	281	265	229	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,898	39,875
受取手形及び売掛金	340,963	417,934
商品及び製品	65,174	62,386
仕掛品	351,410	296,265
原材料及び貯蔵品	78,814	80,656
その他	87,001	89,303
貸倒引当金	3,623	4,140
流動資産合計	949,639	982,282
固定資産		
有形固定資産	275,726	259,927
無形固定資産		
のれん	1,226	41
その他	16,734	16,012
無形固定資産合計	17,960	16,053
投資その他の資産		
その他	118,893	121,851
貸倒引当金	1,449	1,344
投資その他の資産合計	117,443	120,506
固定資産合計	411,131	396,487
資産合計	1,360,771	1,378,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,030	430,999
短期借入金	146,102	120,162
未払法人税等	7,619	16,836
賞与引当金	14,675	19,263
その他の引当金	23,279	17,814
前受金	145,415	124,679
その他	84,178	94,785
流動負債合計	801,301	824,541
固定負債		
社債	50,990	60,990
長期借入金	94,307	77,776
退職給付引当金	85,759	81,927
その他の引当金	2,169	2,167
その他	12,651	12,328
固定負債合計	245,877	235,190
負債合計	1,047,178	1,059,732

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,288	54,290
利益剰余金	154,901	151,401
自己株式	468	459
株主資本合計	313,049	309,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,786	10,292
繰延ヘッジ損益	4,106	5,217
為替換算調整勘定	14,136	11,878
評価・換算差額等合計	5,243	3,631
少数株主持分	5,786	5,845
純資産合計	313,592	319,037
負債純資産合計	1,360,771	1,378,769

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	652,923
売上原価	547,662
売上総利益	105,260
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	21,268
研究開発費	17,687
その他	41,951
販売費及び一般管理費合計	80,907
営業利益	24,353
営業外収益	
受取利息	1,812
受取配当金	689
有価証券売却益	875
持分法による投資利益	3,310
為替差益	3,022
その他	2,424
営業外収益合計	12,134
営業外費用	
支払利息	3,428
その他	2,341
営業外費用合計	5,770
経常利益	30,718
特別損失	
訴訟損失引当金繰入額	5,165
特別損失合計	5,165
税金等調整前四半期純利益	25,552
法人税等	12,588
少数株主利益	627
四半期純利益	12,335

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	350,392
売上原価	293,219
売上総利益	57,172
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	11,204
貸倒引当金繰入額	254
研究開発費	9,476
その他	20,383
販売費及び一般管理費合計	41,319
営業利益	15,852
営業外収益	
受取利息	842
受取配当金	12
有価証券売却益	875
持分法による投資利益	1,955
その他	333
営業外収益合計	4,019
営業外費用	
支払利息	1,579
為替差損	1,392
その他	1,006
営業外費用合計	3,978
経常利益	15,893
特別損失	
訴訟損失引当金繰入額	5,165
特別損失合計	5,165
税金等調整前四半期純利益	10,728
法人税等	6,134
少数株主利益	359
四半期純利益	4,234

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,552
減価償却費	20,024
引当金の増減額(は減少)	1,830
受取利息及び受取配当金	2,501
支払利息	3,428
持分法による投資損益(は益)	3,310
固定資産除売却損益(は益)	755
売上債権の増減額(は増加)	83,385
たな卸資産の増減額(は増加)	56,939
仕入債務の増減額(は減少)	51,528
前受金の増減額(は減少)	21,143
その他	11,146
小計	29,183
利息及び配当金の受取額	2,630
利息の支払額	3,464
法人税等の支払額	19,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,549
投資有価証券の取得による支出	24
投資有価証券の売却による収入	1,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	943
短期貸付金の増減額(は増加)	371
長期貸付けによる支出	60
長期貸付金の回収による収入	84
その他	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	20,381
長期借入れによる収入	21,008
長期借入金の返済による支出	3,392
社債の償還による支出	17,518
自己株式の純増減額(は増加)	11
配当金の支払額	8,294
少数株主への配当金の支払額	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,553
現金及び現金同等物の期首残高	38,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,616

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であった(株)アーステクニカは、当社が同社株式を追加取得したため、同社の子会社である深江パウテック(株)他1社とともに、連結の範囲に含め、従来連結子会社であった2社は、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

また、当第2四半期連結会計期間より、従来連結子会社であった1社は、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外し、1社が新たに設立されたため、連結の範囲に含めている。

(2) 変更後の連結子会社の数

96社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)アーステクニカは、当社が同社株式を追加取得したため、同社の子会社である深江パウテック(株)他1社とともに、持分法の適用範囲から除外した。

変更後の持分法適用関連会社の数

15社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,971百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。
当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響はない。
- (3) リース取引に関する会計基準の適用(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
当第2四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(4) リース取引に関する会計基準の適用(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当第2四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

2 たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第2四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

3 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

5 棚卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ742百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「第5経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																												
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">592,850百万円</div>	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">575,682百万円</div>																												
2 保証債務 (1) 銀行借入金等	2 保証債務 (1) 銀行借入金等																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番の州エコサービス</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他277社</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,043</td> </tr> </table>	日本航空機開発協会	14,924百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	11,606	日本航空機エンジン協会	6,355	同方川崎空調設備有限公司	758	番の州エコサービス	231	その他277社	2,166	計	36,043	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーステクニカ</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他283社</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,148</td> </tr> </table>	日本航空機開発協会	14,661百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,571	日本航空機エンジン協会	6,443	(株)アーステクニカ	2,300	同方川崎空調設備有限公司	527	その他283社	2,645	計	37,148
日本航空機開発協会	14,924百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	11,606																												
日本航空機エンジン協会	6,355																												
同方川崎空調設備有限公司	758																												
番の州エコサービス	231																												
その他277社	2,166																												
計	36,043																												
日本航空機開発協会	14,661百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,571																												
日本航空機エンジン協会	6,443																												
(株)アーステクニカ	2,300																												
同方川崎空調設備有限公司	527																												
その他283社	2,645																												
計	37,148																												
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 <div style="text-align: right;">1,102百万円</div>	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 <div style="text-align: right;">1,244百万円</div>																												
(3) 合計 <div style="text-align: right;">37,145百万円</div>	(3) 合計 <div style="text-align: right;">38,393百万円</div>																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	29,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,282
現金及び現金同等物	28,616

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,669,629千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,364千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,341	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	34,643	47,575	55,727	46,805	26,408	83,615	24,288	31,328	350,392		350,392
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	719	471	416	4,224	2,279	1,799	2,316	9,531	21,758	(21,758)	
計	35,362	48,046	56,143	51,030	28,687	85,414	26,604	40,860	372,150	(21,758)	350,392
営業利益又は 損失()	232	4,682	340	2,526	2,998	2,136	2,411	880	16,209	(356)	15,852

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,734	83,678	95,290	91,790	46,692	177,621	47,296	56,818	652,923		652,923
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	905	730	809	8,484	5,170	3,661	4,355	19,488	43,606	(43,606)	
計	54,640	84,409	96,100	100,274	51,862	181,282	51,652	76,306	696,529	(43,606)	652,923
営業利益又は 損失()	257	7,064	559	4,785	4,693	301	5,044	1,819	24,525	(172)	24,353

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用 途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変更
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で388百万円、航空宇宙事業で390百万円、ガスタービン・機械事業で644百万円、プラント・環境事業で31百万円、汎用機事業で389百万円、油圧機器事業で127百万円それぞれ減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制

改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で261百万円、車両事業で187百万円、航空宇宙事業で115百万円、ガスタービン・機械事業で110百万円、プラント・環境事業で25百万円、汎用機事業で84百万円、その他事業で15百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で58百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,422	55,280	21,260	12,046	2,381	350,392		350,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,181	6,296	1,206	9,954	69	79,708	(79,708)	
計	321,603	61,576	22,467	22,001	2,450	430,100	(79,708)	350,392
営業利益又は損失()	12,054	1,309	77	1,387	145	12,356	3,496	15,852

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	465,767	106,347	56,119	19,856	4,832	652,923		652,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,155	12,943	2,539	19,298	122	154,060	(154,060)	
計	584,922	119,291	58,658	39,155	4,955	806,984	(154,060)	652,923
営業利益又は損失()	17,049	1,237	1,100	1,916	304	19,134	5,218	24,353

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変更
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,971百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で742百万円減少している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	78,694	28,923	38,494	42,355	188,468
連結売上高（百万円）					350,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.4	8.2	10.9	12.0	53.7

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	148,385	68,378	74,081	71,594	362,439
連結売上高（百万円）					652,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.7	10.4	11.3	10.9	55.5

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。
3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、イタリア、スペイン
アジア	中国、韓国、台湾、フィリピン
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 184.50 円	1 株当たり純資産額 187.73 円

2 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 7.39 円	1 株当たり四半期純利益金額 2.53 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 7.24 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 2.49 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	12,335	4,234
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	12,335	4,234
期中平均株式数 (千株)	1,668,285	1,668,272
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	55	34
(うち支払利息等 (税額相当額控除後))	(55)	(34)
普通株式増加数 (千株)	41,982	41,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
該当ありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

2【その他】

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、同年7月27日に東京高等裁判所へ審決取消しを求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年10月9日に最高裁判所への上告手続きを行いました。
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から出された課徴金5,165百万円の納付命令についても、これを不服として審判の開始を求める手続きを同年4月17日に行いました。
なお、本件に関する課徴金相当額については、当第2四半期連結会計期間において訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事にに関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しました。
- 3 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した福岡市ごみ焼却施設工事にに関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日、福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しました。
- 4 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事にに関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。
- 5 当社は、平成8年に三菱重工業(株)が落札した湖北広域行政事務センターごみ焼却施設工事にに関して談合を行っていたとして、三菱重工業(株)他3社とともに、湖北広域行政事務センターから工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成20年9月25日、大津地方裁判所から、代価の6%に相当する409百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年10月10日に大阪高等裁判所に控訴しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 紀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。